

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実		事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	地域子育て支援拠点運営		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課		事業の成果・分析 令和5年度は、新型コロナウイルスが5類に位置付けられたことで、これまで行っていた地域子育て支援センター利用者の人数制限や予約制を廃止したことにより、本来の目的である、地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行うことが利用者に負担をかけることなく実施できた。利用者数は、緩やかに回復傾向にある。			
事業概要	核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他					
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度					
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		86,929,000			
	財源内訳	一般財源	28,977,000			
		特定財源	57,952,000			
	支出済額 (円)		86,929,000			
	不用額等 (円)		0			
	執行率 (%)		100.00%			
実施内容		各地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び援助の実施、子育てに関する情報の提供、子育てサークルの育成及び支援、月1回以上の講習等を実施した。				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位				
	年間利用者数	人	56,005			
今後の方向性		II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		妊娠期から、地域子育て支援センターを知っていただくようにPRをし、各地域子育て支援センターで月1回以上の実施が定められている講座を充実させながら、利用者数を伸ばしていく。地域子育て支援センター増設については、子ども・子育て支援事業計画では令和6年度までに施設数を17まで増やす計画となっているが、地域ごとのこども人口や利用状況等を勘案し、必要性を見極めながら進めていく。				

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	子育て支援ホームヘルパー派遣			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			令和5年度の成果について、令和3年度から、新型コロナウイルスの影響で、派遣時間が大幅に減少したが、令和5年度においても緩やかな回復傾向となっており、新型コロナウイルス流行前の数値まで数年かけて、回復すると考える。 令和3年度 120時間 令和4年度 219時間 令和5年度 286時間			
事業概要	親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市子育て支援ホームヘルパー派遣条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		694,000				
	財源内訳	一般財源	585,000				
		特定財源	109,000				
	支出済額 (円)		693,280				
	不用額等 (円)		720				
	執行率 (%)		99.90%				
実施内容		親族から家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 令和5年度実績 利用時間 286時間 利用者 22人					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	ホームヘルパー派遣時間	時間	286				
	ホームヘルパー派遣利用者	人	22				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		事業内容について、援助を必要としている方へ伝わるようPRをしていく。また、委託している事業所から人材不足や委託料についての相談があったため、市内の委託先を令和6年度から1か所増やし、委託料を1時間あたり2407円から2700円に増額した。各事業所にかかる負担を減らし、利用者の希望をより聞くことができるようにする。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	ファミリー・サポート・センター運営			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析	少子化、核家族化、共働き世帯の増加等、地域のつながりが希薄になっているなか、ファミリー・サポート・センターの活動を通じて、身近な地域社会における子育て支援体制の充実を図ることができた。		
事業概要	ファミリー・サポート・センターを運営し、地域での子育てを支援する。センターには会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		9,046,000				
	財源内訳	一般財源	2,903,000				
		特定財源	6,143,000				
	支出済額 (円)		7,787,533				
	不用額等 (円)		1,258,467				
	執行率 (%)		86.09%				
実施内容		会員間の調整や仲介をアドバイザーが行い、育児の援助を受けたい方と育児の援助ができる方が子育ての相互援助活動を行った。 活動内容 子どもを送迎等					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	登録会員数	人	1,940				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		今後も安心して子どもを産み、育てることができる環境を実現するために、身近な地域社会における子育て支援体制の充実を図る。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	子ども・子育て会議			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析	新座市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や、令和7年度からを計画期間とする第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するためのアンケートの調査項目について審議を行うなど、子育て行政の一層の充実を図った。 会議の開催に当たり、簡易的な文書はデータで送付するなどペーパーレス化を促進し、コスト発生の抑制に努めているものの、対面かつ開催時間が夜間であるため、職員や委員の負担が大きく、開催手法等について改善を検討する必要がある。		
事業概要	新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。 また、令和7年度からを計画期間とする第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するために調査を行う。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市子ども・子育て会議条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		6,882,000				
	財源内訳	一般財源	6,882,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		6,307,050				
	不用額等 (円)		574,950				
	執行率 (%)		91.65%				
実施内容		新座市子ども・子育て会議を開催し、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議した。 また、令和7年度からを計画期間とする第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するために調査を行った。 (1) 委員数 (任期2年) 17人以内 (2) 開催回数 2回					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	子ども・子育て会議開催回数	回	2				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 36px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">II</div> <div style="text-align: left;">                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>					
今後の取組方針		開催手法等について改善を検討しつつ、今後も定期的に子ども・子育て会議を開催し、子育て支援施策の充実、推進を図る。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	利用者支援（基本型）			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析	令和5年度から3か所目を開設して実施した。保健センターの集団検診や関係機関へ出向いたり、市役所2階フロアを使った掲示等をするなど積極的にPR活動を行い相談件数も増加した。また、出産・子育て応援給付金事業の8か月面談を利用者支援（基本型）が行うことで、PRにもつながっている。		
事業概要	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所です子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市利用者支援事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	16,751,000					
	財源内訳	一般財源	2,828,000				
		特定財源	13,923,000				
	支出済額（円）	16,751,000					
	不用額等（円）	0					
執行率（%）	100.00%						
実施内容		地域子育て支援センターで支援員と共に利用者の相談を受け、立ち入った相談については、相談室で相談・助言を行う。また、地域連携として、保育園、幼稚園等へ出向くとともに、地域自立支援協議会こども部会や生活支援体制事業の圏域協議体へ出席し、地域子育て支援資源の育成、地域課題の発見、共有、社会資源の開発等を行う。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	妊娠期から、子育てに関する相談機関があることや地域子育て支援センターは気軽に立ち寄り子育て中の親子の情報交換や交流の場であることを知っていただくために、工夫をしながら引き続き積極的なPRを行い、子育て家庭や妊婦が、教育・保育施設や地域子育て支援センター、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	利用者数	人	1,170				
	提供情報・相談件数	件	2,182				

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	子ども家庭総合支援拠点運営			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析  育児相談のほか、言語・心理の専門相談、児童虐待予防施策として、暴力や暴言によらない子育て講座を実施。			
事業概要	子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		16,666,000				
	財源内訳	一般財源	8,676,000				
		特定財源	7,990,000				
	支出済額 (円)		16,333,126				
	不用額等 (円)		332,874				
	執行率 (%)		98.00%				
実施内容		子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とし、相談への対応、調査及び指導、関係機関との連絡調整を行うもの。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	親がまなぶ子育て講座	回	23				
	専門相談（言語相談、心理相談、療育相談）	回	18				
	虐待予防への支援	件	1,564				
	育児相談	回	7,392				
今後の方向性		I		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		児童福祉法による「子ども家庭総合支援拠点」と、母子保健法による「子育て世代包括支援センター」の両機能を維持したまま、一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」の設置を目指す。また、子育て世帯訪問支援事業など、新たな事業展開も検討していく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 子育て支援	事業の必要性【市民ニーズ】	A A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実	事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業	要保護児童対策地域協議会	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	こども支援課	事業の成果・分析	各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置し、福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議した。
事業概要	虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	児童福祉法、新座市要保護児童対策地域協議会規約		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <p style="font-size: 0.8em;">I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>	
予算・決算	予算現額 (円)		704,000						
	財源内訳	一般財源	236,000						
		特定財源	468,000						
	支出済額 (円)		657,936						
	不用額等 (円)		46,064						
	執行率 (%)		93.46%						
実施内容			代表者会議1回、研修会1回、実務者会議12回、個別ケース検討会議17回実施。						
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<p>各関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことで、虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、適切な支援を行っていく。</p>	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	要保護児童対策地域協議会代表者会議		回	1					
	要保護児童対策地域協議会研修会		回	1					
	要保護児童対策地域協議会実務者会議		回	12					
	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会		回	17					
今後の取組方針									

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第1節 子育て支援				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 子ども・子育て支援の充実				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある			
事業		助産施設入所委託				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		こども支援課				事業の成果・分析		助産施設への入所件数は令和4年度より1件増の4件となったが、令和元年以降の入所件数は2～5件となっているため、大幅な増減があったものではない。出産予定日が迫っている状況での助産制度の利用もあるため、基本的な手続きの流れを常に把握しておく必要がある。 <助産制度制度利用件数> 令和元年 4件 令和2年度 2件 令和3年度 3件 令和4年度 5件					
事業概要		経済的理由により入院助産を受けられない場合に、児童福祉法第22条に基づき助産施設に入所措置をし、助産の援助を行う。 助産施設は、第1種助産施設(病院)と第2種助産施設(助産院)に分類され、原則として入所は県指定の病院・助産院とする。											
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
根拠法令等		児童福祉法第22条											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <p style="font-size: 12px;">I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>	
予算・決算	予算現額 (円)		3,764,000										
	財源内訳	一般財源		1,619,000									
		特定財源		2,145,000									
	支出済額 (円)		2,806,817										
	不用額等 (円)		957,183										
執行率 (%)		74.57%											
実施内容		経済的理由により入院助産を受けられない妊婦の方を対象に、助産施設に入所させ、出産費用の援助を行った。 <令和5年度実施内容> 第1種助産施設(病院)への入所措置 4件 ※うち外国籍妊婦の利用1件											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		<p>現状維持。</p>	
活動指標・成果指標	指標名		単位										
	助産施設入所件数		件		4								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	里親制度支援			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析	新座地区里親会の活動を支援。関係機関が行うイベントの周知。里親制度の周知のためにパネル展示等を実施。		
事業概要	保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援するもの。福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して、里親に対する児童の養育方法の技術向上や養育家庭における諸問題の解決を図るための研修を実施するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法27条第1項第3号						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		30,000				
	財源内訳	一般財源	30,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		20,000				
	不用額等 (円)		10,000				
	執行率 (%)		66.67%				
実施内容		<令和5年 里親登録数及び受託里子人数> 登録里親 21人 受託里親 8人 未受託里親 13人 委託里子 8人 <令和5年 補助金等> 社会福祉協議会補助金 20,000円 所沢里親会助成金 10,000円					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	登録里親	人	21				
	受託里親	人	8				
	未受託里親	人	13				
	受託里子	人	8				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		こども支援課が関係機関、新座地区里親会との連携・協力を図っていく。里親制度の啓発活動の強化を図っていく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第1節 子育て支援				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 子ども・子育て支援の充実				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある			
事業		養育支援訪問				施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		こども支援課				事業の成果・分析		新座市養育支援訪問事業は、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対し、支援者による具体的な養育に関する指導助言、育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ることを目的とした事業です。当事業を効果的に実施するため、基礎的講義や事例検討等の毎年の研修を通して、支援者の技術向上を図るものです。					
事業概要		子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。											
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
根拠法令等		児童福祉法第6条の3第5項											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		209,000										
	財源内訳	一般財源		71,000									
		特定財源		138,000									
	支出済額 (円)		17,000										
	不用額等 (円)		192,000										
執行率 (%)		8.13%											
実施内容		令和5年度新座市養育支援訪問事業支援者研修会を令和5年12月5日に実施。研修内容は支援者のメンタルヘルス。自己分析の資料から自分の傾向や考え方の癖を知ることやどのようにストレスに向き合っていたらよいかなど支援支援者の技術向上につながった。											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		引き続き、児童の養育に対し支援が必要となる家庭に対し、支援者による相談、指導を行っていく。また、本年も養育支援訪問事業研修会を実施し、支援者のスキルの向上を進めていく。	
活動指標・成果指標	指標名		単位										
	養育支援訪問実施件数		件		0								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	結婚サポート事業			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	こども支援課			事業の成果・分析 埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減するとともに、関係団体や公共施設において広報を行い、結婚を希望する方が主体的に活動をしやすい環境づくりを推進した。 会員数：246人（前年度比51人増）				
事業概要	埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入する。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会会則							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性 <div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin: 10px 0;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)	94,000						
	財源内訳	一般財源	94,000					
		特定財源	0					
	支出済額 (円)	94,000						
	不用額等 (円)	0						
	執行率 (%)	100.00%						
実施内容		埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減した。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針 今後も、結婚を希望する方が主体的に活動をしやすい環境づくりを推進するとともに、会員数の増加のために、広報活動を継続する。	
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	新座市民会員数	人	246					
	成婚組数	組	4					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第1節 子育て支援					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	出産・子育て応援事業					施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	こども支援課					事業の成果・分析	申請期限が1歳の誕生日の前日までとなっていることから、申請率は低いが、申請期限到来の2か月前に再通知を行う。				
事業概要	埼玉県が行うコバトンベビーギフト事業と連携し、令和5年4月以降に生まれた子どもに対して1人当たり5,000円分の育児用品を贈呈する。										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
根拠法令等	子育てファミリー応援事業実施要綱、新座市子育てファミリー応援事業実施要綱										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)	5,409,000									
	財源内訳	一般財源	5,409,000								
		特定財源	0								
	支出済額 (円)	2,363,994									
	不用額等 (円)	3,045,006									
執行率 (%)	43.70%										
実施内容		こどもの出生を祝福するとともに、子育て家庭とのつながりをつくり、子育て中の保護者の孤立化を防止するため、子育て用品を支給する。					今後の取組方針	引き続き対象者へ通知、PR等を行い、事業実施を周知していく。ベビー用品の内容については随時見直しを行う。			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	申請率	%	45								

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	<b>B</b>
施策領域	第1節 子育て支援	事業の必要性【市民ニーズ】	<b>A</b>
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実	事業の効率性【見直す余地】	<b>B</b>
事業	児童センター運営管理	施策への貢献度	<b>B</b>
所属	こども支援課	事業の成果・分析	
事業概要	新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和5年度～令和9年度）。	近年、家庭が抱える困難が複雑、深刻化し、地域のつながりも希薄になり、子どもたちが安心して過ごせる居場所がなく、孤立するケースが増加している状況下において、全ての子どもたちが安心して過ごすことができる居場所としての役割を果たした。施設の老朽化や最低賃金の上昇等により、施設の維持管理、運営コストが年々増加していることや、子どもたちを取り巻く社会環境の変化に対応できるよう、有効的な管理運営方法を検討する必要がある。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	新座市児童センター条例、新座市児童センター規則		

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		67,663,000				
	財源内訳	一般財源	67,663,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		66,616,974				
	不用額等 (円)		1,046,026				
	執行率 (%)		98.45%				
実施内容		新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行った。 指定管理者 NPO法人新座子育てネットワーク（令和5年度～令和9年度）					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	利用者数（新座市児童センター）	人	58,611				
	利用者数（福祉の里児童センター）	人	28,580				
	利用団体数（新座市児童センター）	団体	295				
	利用団体数（福祉の児童センター）	団体	35				
今後の方向性		<b>II</b>		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		今後も、全ての子どもたちが安心して過ごせる居場所としての役割を果たすとともに、子どもたちのより一層の健康増進や情操を豊かにするための運営に取り組む。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)								
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】						事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域	第1節 子育て支援						事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実						事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある						
事業	母子生活支援施設入所委託						施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
所属	こども支援課						事業の成果・分析	母子生活支援施設委託について、令和5年度の実績はなし。							
事業概要	保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設入所措置を行う。														
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他														
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度														
根拠法令等	児童福祉法第23条														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
予算・決算	予算現額 (円)		761,000							保護の必要が認められる母子家庭等からの相談があれば、関係機関等と連携し、遅滞なく入所措置が行っていく。					
	財源内訳	一般財源	427,000												
		特定財源	334,000												
	支出済額 (円)		312,098												
	不用額等 (円)		448,902												
	執行率 (%)		41.01%												
実施内容		令和5年度実施なし													
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針							
		指標名	単位												
活動指標・成果指標															

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	ひとり親家庭等支援			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析  プログラム策定事業について、対応件数は前年より増え、新たにアフターケア実施。また、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭高等訓練促進事業の件数は昨年度よりも減少したがひとり親家庭等に関する相談に対し、助言指導、関係機関の照会等を実施できた。			
事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び次の支援を行う。 就業支援内容 ひとり親自立支援プログラム策定事業／ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業／ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		17,846,000				
	財源内訳	一般財源	10,579,000				
		特定財源	7,267,000				
	支出済額 (円)		17,554,972				
	不用額等 (円)		291,028				
	執行率 (%)		98.37%				
実施内容		ひとり親家庭等の生活の向上のために相談、情報提供、指導の実施。ひとり親自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭高等訓練促進事業を実施。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	ひとり親自立支援プログラム策定事業	件	15				
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	件	2				
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	件	10				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		引き続き、ひとり親家庭等に関する相談に応じ、関係機関等と連携し、適切な助言指導を行っていく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	利用者支援（特定型）			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析 保育コンシェルジュへの相談需要は年間を通じてあるものの、新年度の保育施設の利用申込時期に合わせて窓口及び電話での問合せは多くなるため、個別具体的な相談に対し専門性の高い情報を提供できる保育コンシェルジュの配置は、子育て世代包括支援体制の整備に貢献している。			
事業概要	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に保育コンシェルジュを配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条第1号						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		4,488,000				
	財源内訳	一般財源	767,000				
		特定財源	3,721,000				
	支出済額 (円)		2,417,296				
	不用額等 (円)		2,070,704				
	執行率 (%)		53.86%				
実施内容			保育施設の利用希望者等に対し、市役所に配置した保育コンシェルジュによる子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言を窓口及び電話にて実施した。新年度の保育施設の利用申込に先立ち、子育て支援センターにおいて出前講座を実施し、申込予定者へ申込方法等の説明を行った。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	窓口相談件数	件	289				
	電話相談件数	件	11				
	出前講座実施施設数	施設	2				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		変化する社会情勢や地域の特性を考慮しながら、希望者のニーズにより沿った支援を実施し、引き続き子育て世代の包括支援体制の整備にむけて推進を図っていく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)					
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域	第1節 子育て支援		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実		事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある			
事業	市立保育園運営管理		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属	保育課		事業の成果・分析	市立保育園に係る運営管理を行った。第二保育園及び新座保育園で照明器具のLED化を行った。また、栄保育園で空調機器の入替を行うなど、保育提供体制の安定化を図った。				
事業概要	児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	児童福祉法第24条							
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		441,323,000					
	財源内訳	一般財源	321,295,000					
		特定財源	120,028,000					
	支出済額 (円)		398,439,697					
	不用額等 (円)		42,883,303					
	執行率 (%)		90.28%					
実施内容		市立保育園に係る運営管理を行った。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人						
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		指標名	単位					
活動指標・成果指標	入所児童数	人	581					
				今後の方向性			II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
				今後の取組方針			第一保育園で照明器具のLED化を行う。また、第一保育園及び西堀保育園で空調機器の入替を行う。さらに、令和6年度から医療的ケア児の受入れを始めるなど、今後も保育提供体制の安定化に努めていく。	

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	市立保育園施設整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     遮光ネットの設置により、熱中症防止に寄与した。また、医療ケア児受入にあたっての施設整備が完了した。                 </div>		
事業概要	市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法第24条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		5,585,000				
	財源内訳	一般財源	5,585,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		5,584,150				
	不用額等 (円)		850				
	執行率 (%)		99.98%				
実施内容		酷暑対策として、第二保育園及び西堀保育園の園庭に遮光ネットを設置した。また、医療ケア児受入にあたって、第二保育園の改修工事を行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動 指標 ・ 成果 指標	入所児童数	人	581				
				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">III</div> <p style="margin-top: 5px;">I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</p>			
				令和6年度以降は、公立保育園のICT化整備を進めていく。			
				今後の取組方針			



# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)							
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域		第1節 子育て支援				事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目		施策1 子ども・子育て支援の充実				事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある				
事業		保育料徴収				施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属		保育課				事業の成果・分析		<input type="checkbox"/> 座振替やコンビニエンスストア等の複数の収納方法を設けることで、保育料の徴収率を上げている。					
事業概要		市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収を行う。											
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
根拠法令等		新座市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例等											
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div style="font-size: 12px;">           I：事業規模拡大            II：改善しながら継続            III：現状のまま継続            IV：事業規模縮小            V：事業廃止            VI：事業終了         </div> </div>		今後も同様に徴収業務を行っていく。			
予算・決算	予算現額 (円)		11,524,000										
	財源内訳	一般財源	11,524,000										
		特定財源	0										
	支出済額 (円)		10,648,074										
	不用額等 (円)		875,926										
	執行率 (%)		92.40%										
実施内容		市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務											
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針					
活動指標・成果指標	指標名		単位										
	コンビニエンスストア 収納委託件数		件	3,272									
	口座振替件数		件	13,511									



# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第1節 子育て支援		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実		事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	地域型保育給付		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	保育課		事業の成果・分析	保育施設に対し運営費を給付することにより、施設の安定した運営に貢献している。また今年度はこれまで市独自の様式だった請求書を国様式と統一し、支給に関する業務の更なる効率化を図ることができた。					
事業概要	子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	子ども・子育て支援法第65条								
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 36px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		879,828,000						
	財源内訳	一般財源	215,284,000						
		特定財源	664,544,000						
	支出済額 (円)		788,579,570						
	不用額等 (円)		91,248,430						
	執行率 (%)		89.63%						
実施内容			市内及び新座市に住民票を置く子供が通う、市外の小規模保育施設・事業所内保育施設・家庭的保育事業者に対し地域型保育給付費を支給する。						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	延べ支給人数	人	3,604						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)						
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域	第1節 子育て支援		事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実		事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある				
事業	保育入所委託		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属	保育課		事業の成果・分析	保育施設に対し運営費を給付することにより、施設の安定した運営に貢献している。また今年度はこれまで市独自の様式だった請求書を国様式と統一し、支給に関する業務の更なる効率化を図ることができた。					
事業概要	児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等	子ども・子育て支援法第65条								
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 10px; text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">Ⅲ</div> <div style="padding: 5px;">                     I：事業規模拡大                      II：改善しながら継続                      III：現状のまま継続                      IV：事業規模縮小                      V：事業廃止                      VI：事業終了                 </div> </div>	
予算・決算	予算現額 (円)		3,123,044,000						
	財源内訳	一般財源	761,952,000						
		特定財源	2,361,092,000						
	支出済額 (円)		3,123,043,255						
	不用額等 (円)		745						
	執行率 (%)		100.00%						
実施内容			市内及び新座市に住民票を持つ子供が通う市外の認可保育所に対して、保育入所委託料を支払う。						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	保育入所委託料の支給を引き続き実施することにより保育施設の安定運営の一助を担い、地域の保育提供体制安定化に努めていく。	
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	延べ支給対象人数	人	27,664						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	家庭保育室委託			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症が収まったことにより、過年度に比べ、利用児童数が増加していたことから、一定の保育需要に応えたものとする。		
事業概要	保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市家庭保育室委託事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		4,306,000				
	財源内訳	一般財源	3,928,000				
		特定財源	378,000				
	支出済額 (円)		3,901,994				
	不用額等 (円)		404,006				
	執行率 (%)		90.62%				
実施内容		市内2施設に対して事業を委託し、施設へ運営費及び保護者へ保育料の補助を行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	延べ利用人数	人	46				
				今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
				今後の取組方針	認可保育所に入所できなかった児童の受け皿として機能していることから、地域の保育需要に注視しながら、事業の必要性を判断していく。		

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>	A：余地はない B：余地はある	
事業	子育てのための施設等利用給付			施策への貢献度	<b>A</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	幼稚園の教育利用の需要が一定数ある状態が続いているため、保育料の一部を補助することで子育て世代の支援体制を推進している。		
事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	子ども・子育て支援法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		508,613,000				
	財源内訳	一般財源	136,935,000				
		特定財源	371,678,000				
	支出済額 (円)		506,277,173				
	不用額等 (円)		2,335,827				
	執行率 (%)		99.54%				
実施内容		新座市民が在籍している私立幼稚園に対し、利用人数に応じた施設等利用給付費の補助を行った。また、預かり保育利用者・認可外保育施設利用者の中でも施設等利用認定新2・3号認定者に対し、預かり保育利用料を償還払いした。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	補助額	円	490,992,868				
今後の方向性		<b>Ⅲ</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		本市の幼稚園利用の需要がある限り、保育料の補助を引き続き実施し、子育て世代の包括的な支援体制を継続していく。					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	地域子ども・子育て支援			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保育課			事業者に対し各種補助事業を実施し、保育施設において質の高い保育を安定的に提供できるよう支援した。 一方で、保育施設における医療的ケアや保育に当たって特別な配慮が必要な乳幼児への支援及び受入体制の整備が求められており、多様化する保育に対して更なる支援を図る必要がある。 また、事務事業実施の過程において、交付方法等を見直すことで効率化を図る余地がある。				
事業概要	保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 運営改善費補助／特別保育事業補助／一時預かり事業補助／延長保育事業補助／病児・病後児保育事業補助／保育士宿舍借上支援事業補助／実費徴収に係る補足給付事業補助／多様な集団活動事業利用支援補助／保育対策総合支援事業費補助							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	子ども・子育て支援法ほか							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性 <div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 10px 0;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・ 決算	予算現額 (円)		618,160,000					
	財源内訳	一般財源	511,361,000					
		特定財源	106,799,000					
	支出済額 (円)		597,665,362					
	不用額等 (円)		20,494,638					
執行率 (%)		96.68%						
実施内容		運営改善費343,471,081円、特別保育事業（一歳児担当保育士事業・0歳児途中入所促進事業・障がい児保育事業）146,897,020円、一時預かり事業40,383,400円、延長保育事業38,602,470円、病児・病後児保育事業8,706,000円、保育士宿舍借上支援事業11,559,000円、実費徴収に係る補足給付事業3,532,514円、多様な集団活動事業利用支援308,060円、保育対策総合支援事業493,550円						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針 <p style="margin-top: 10px;">今後も保育施設における保育の質の確保や、多様化する保育に対する支援の充実を図るとともに、事務事業実施の過程を見直すことで事業者の負担軽減を図っていく。</p>	
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位						
	特別保育事（障がい児保育）実利用者数	人	50					
	一時預かり事業一般型延べ利用者数	人	5,052					
	延長保育事業 延べ利用者数	人	25,200					
	保育士宿舍借上支援事業 実利用者数	人	27					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 子育て支援				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 子ども・子育て支援の充実				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある	
事業		幼稚園長時間預り保育補助				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		保育課				事業の成果・分析		幼稚園利用者においても共働き世帯が増加しており、保育施設同様に保育需要の高い状態が続いているため、私立幼稚園で長時間児童を預かることで子育て世代の支援体制を推進している。			
事業概要		保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。									
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
根拠法令等		新座市私立幼稚園長時間預り保育事業補助金交付要綱									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">Ⅲ</div> 今後の方向性 I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		本市の保育需要が同水準で推移している限り、私立幼稚園による長時間預り保育事業に対し引き続き補助を実施し、子育て世代の包括的な支援体制を継続していく。	
予算・決算	予算現額 (円)		31,302,000								
	財源内訳	一般財源	25,708,000								
		特定財源	5,594,000								
	支出済額 (円)		30,920,000								
	不用額等 (円)		382,000								
	執行率 (%)		98.78%								
実施内容		教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び登記休園期間中に預り保育を実施する市内4か所の私立幼稚園に対し、利用人数に応じた補助を行った。									
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針			
		指標名	単位								
活動指標・成果指標	補助額		円	30,281,500							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	法人保育園施設整備費補助			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析 待機児童の解消のため、社会福祉法人等が行う保育所整備事業に対して、事業費の一部を補助する。待機児童がほぼ解消したため、保育所整備を行わない方針となったため、令和5年度は補助を行わなかった。			
事業概要	令和4年度国庫支出金の精算に伴う返還事務						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		774,000				
	財源内訳	一般財源	774,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		774,000				
	不用額等 (円)		0				
	執行率 (%)		100.00%				
実施内容		令和3年度から2か年事業として実施したキッド・ステイ新座保育園の増築及び大規模修繕に対する補助金について、精算の結果、過払いとなった国交付金を返還した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	補助件数	件	0				
				今後の方向性 <div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 10px 0;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
				今後の取組方針 令和5年度から、国交付金が「就学前教育・保育施設整備交付金」に移行し、補助の目的が待機児童の解消に限らず、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進することとなったことから、市としても老朽化した保育所の修繕等に補助を行うよう考えを改めていきたい。			

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	放課後児童保育室運営管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保育課			令和5年度中の保育室運営については、定例会のほか日ごろから指定管理者との綿密な連携を図り適正に実施した。 令和6年度からの新たな指定管理期間の事業者選定については、選定委員会や部会等により指定管理者候補者からの提案が適切であることを審議し、選定を適正に実施した。				
事業概要	保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	新座市放課後児童保育室条例							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性 <div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 10px 0;">II</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		748,437,000					
	財源内訳	一般財源	316,689,000					
		特定財源	431,748,000					
	支出済額 (円)		647,725,646					
	不用額等 (円)		100,711,354					
	執行率 (%)		86.54%					
実施内容		指定管理者である社協及びシダックス2者により市内17室の運営を実施した。 令和5年度中には、6年度から5年間の指定期間の事業者として、社協及びシダックスを指名により選定した。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針 <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">令和6年4月からは、シダックスが放課後児童保育室とココフレンド両事業の一体的管理を行っている学校が増えて9か所となった。仕様書では、「ココフレンドの業務委託を受けている保育室では、国が掲げる新・放課後子ども総合プランの趣旨を踏まえた事業展開に配慮するとともに、放課後児童保育室とココフレンドの一体的な運営に係る市の取組に協力すること」と踏み込んでと定めているため、令和6年度からはコロナ禍で活動を控えていた放課後児童保育室及びココフレンドの共通プログラム（「校内交流型」）を放課後の子どもの多様な居場所づくりの一環として一層推進していく。</p>	
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	入室児童数	人	1,610					
	指定管理者定例会	回	12					
	指定管理者の管理運営に係る評価	回	1					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
<b>基本政策</b>	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					<b>事業の実施状況</b>	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
<b>施策領域</b>	第1節 子育て支援					<b>事業の必要性【市民ニーズ】</b>	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
<b>施策項目</b>	施策1 子ども・子育て支援の充実					<b>事業の効率性【見直す余地】</b>	<b>B</b>	A：余地はない B：余地はある			
<b>事業</b>	野寺放課後児童保育室整備					<b>施策への貢献度</b>	<b>A</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
<b>所属</b>	保育課					<b>事業の成果・分析</b>	設計事務所、公共施設マネジメント課及び教育総務課と協力し、計画通り設計を実施することができた。建設工事は2カ年のためより一層の連携をしていく必要がある。				
<b>事業概要</b>	既存の野寺放課後児童保育室の狭あい化を解消するため、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備する。										
<b>実施形態</b>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他										
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
<b>根拠法令等</b>	新座市放課後児童保育室条例										
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
予算・決算	予算現額 (円)		16,008,000					<b>II</b>		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
	財源内訳	一般財源	16,008,000								
		特定財源	0								
	支出済額 (円)		12,430,000								
	不用額等 (円)		3,578,000								
	執行率 (%)		77.65%								
<b>実施内容</b>			令和6年度及び7年度に実施予定の野寺放課後児童保育室の建設工事に向けて教育委員会、野寺小学校及び社会福祉協議会等と連絡、調整等を取り野寺放課後児童保育室建設工事設計を実施した。				<b>今後の取組方針</b>		今年度から2カ年事業で建設工事を実施する。設計事務所、施工会社、公共施設マネジメント課及び教育総務課と協力し、スムーズな建設工事を進める。		
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	野寺放課後児童保育室建設工事設計定例会		回	10							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	幼稚園事業者等支援			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	スポーツ研修会では、ソフトバレーボール大会を開催し保護者と教職員の交流を深め、教育研修会では、専門家を外務講師として招いて講演会を実施し、保護者の幼児教育に関する理解を深めた。		
事業概要	幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市私立幼稚園教職員研修等助成金交付要綱等						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		350,000				
	財源内訳	一般財源	350,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		350,000				
	不用額等 (円)		0				
	執行率 (%)		100.00%				
実施内容		市内私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の振興を図ることを目的とし、幼稚園事業者の研修費用等を補助する。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	全体会議	回	3				
	スポーツ研修会	回	1				
	教育研修会	回	1				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		今後も市内私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の振興を図っていく。					



# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	児童手当			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	こども給付課			事業の成果・分析 児童手当法に基づき、0歳以上中学校修了前までの児童を監護・養育する者に対し児童手当及び特例給付を支給した。 2022年度の制度改正により所得上限限度額が設けられたが、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」の中で、少子化対策として児童手当の抜本的拡充の方針が示され、2024年度には手当額の増額及び所得制限の撤廃、受給対象年齢の拡大等の制度改正が予定されており、必要性は高まっている。				
事業概要	次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。(所得制限あり)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	児童手当法							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・ 決算	予算現額 (円)		2,316,334,000				今後の方向性 <div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin: 10px 0;">I</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
	財源内訳	一般財源	358,377,000					
		特定財源	1,957,957,000					
	支出済額 (円)		2,301,089,897					
	不用額等 (円)		15,244,103					
	執行率 (%)		99.34%					
実施内容		児童手当法に基づき、0歳以上中学校修了前までの児童を監護・養育する者に対し、児童手当を6月、10月、2月に支給した。 ○ 手当月額 (所得制限超過者は一律5,000円) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 (第3子以降 15,000円) ・中学校修了前 10,000円						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針 令和6年10月分(12月支給分)から以下のとおり児童手当制度が拡充されることとなるため、新たな対象者に対し周知や申請勧奨を行い、児童の健やかな育ちを支援する。 ・令和6年10月分(令和6年12月支給)から新制度が適用 ・所得制限撤廃(特例給付も廃止) ・支給期間を中学生年代から高校生年代まで延長 ・第3子以降の支給額を月額1万5千円から3万円に増額 ・支給回数を年3回(10月、6月、2月)から年6回(偶数月)に変更 ・第3子判定を高校生年代から大学生年代(22歳年度末)まで拡大	
活動 指標・ 成果 指標	指標名	単位						
	支給対象児童数(延べ)	人	213,964					
	手当支給額(延べ)	円	2,290,060,000					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	児童扶養手当支給			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども給付課			事業の成果・分析	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等で、18歳までの児童を養育している者に対し、所得が一定限度額未満である場合に手当を支給した。対象児童数や受給者の所得等の変化による支給額の増減はあるものの、例年一定程度の支給実額がある。2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」の中で、ひとり親の就労収入の上昇等を踏まえ、ひとり親家庭の自立促進のため、2024年度には所得限度額の引上げ及び多子世帯の加算額の拡充等の制度改正が予定されており、必要性は高まっている。		
事業概要	ひとり親家庭等で育つ18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）が安定した環境で健やかに成長することを支援するため、児童を養育している父又は母、養育者に対し、児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	児童扶養手当法						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		441,179,000				
	財源内訳	一般財源	296,562,000				
		特定財源	144,617,000				
	支出済額（円）		421,773,315				
	不用額等（円）		19,405,685				
	執行率（%）		95.60%				
実施内容		児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父又は養育者に対し、所得が一定額未満の場合に児童扶養手当の支給を行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	児童扶養手当受給者数	人	768				
	児童扶養手当支給額	円	409,525,720				
今後の方向性		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 48px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">I</div> <div>           I：事業規模拡大            II：改善しながら継続            III：現状のまま継続            IV：事業規模縮小            V：事業廃止            VI：事業終了         </div> </div>					
今後の取組方針		令和6年11月分（令和7年1月支給分）から以下のとおり、児童扶養手当制度が拡充されることとなり、今後も児童扶養手当の制度について、広報及びホームページ等にて、周知していく必要がある。 ・第3子以降の児童に係る加算額を第2子に係る加算額と同額に引上げ ・全部支給、一部支給に係る所得制限限度額の引上げ					

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	ひとり親家庭等医療費助成			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども給付課			事業の成果・分析	令和5年度は、ひとり親家庭等医療費の支給件数、支給額とも、前年度と比較して大幅に増加しており、必要性は高まっている。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが解消したこと、新型コロナウイルス感染症が感染法上の五類に分類されたこと、ここ数年流行しなかったインフルエンザが流行したこと等が考えられる。		
事業概要	18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育するひとり親家庭等が安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。（所得制限及び一部自己負担あり）						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市ひとり親家庭等医療費支給条例、新座市ひとり親家庭等医療費支給条例施行規則						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">I</div> I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	60,225,000					
	財源内訳	一般財源	32,275,000				
		特定財源	27,950,000				
	支出済額（円）	59,529,040					
	不用額等（円）	695,960					
	執行率（%）	98.84%					
実施内容		18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育するひとり親家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるように医療費（保険診療分）の一部負担金を助成した。（一部自己負担あり）					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	児童扶養手当制度の改正により、所得制限額が引上げられるため、支給対象者が増加する見込みだが、引き続き、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育するひとり親家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるように医療費（保険診療分）の一部負担金を助成する。 また、課税世帯の保護者については、通院1か月当たり1人につき1,000円（調剤薬局を除く）、入院1日当たり1人につき1,200円（医療機関ごと）の自己負担金が発生しているが、令和6年6月診療分から自己負担金を廃止し、更なる子育て支援の充実を図る。
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	支給件数	件	23,264				
	支給総額	円	58,321,342				

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある		
事業	児童発達支援センター運営管理			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	児童発達支援センター			事業の成果・分析 令和元年10月に児童発達支援センターを開業後、児童発達支援事業（通園）を中心に事業を展開していたが、令和2年4月に地域支援事業として一般相談（子どもの発達に関する相談）を同年12月には保育所等訪問支援事業を開始し、広く市民に対する相談や専門的助言の場を拡大した。 事業の実施状況としては児童発達支援（通園）及び保育所等訪問支援ともに職員の補充等に苦慮しながらも計画通りに実施している。特に保育所等訪問支援を含む地域支援事業については、市民のニーズが高まり、相談件数が増加している。				
事業概要	児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等	児童福祉法第43条第1号							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
予算・決算	予算現額（円）		86,247,000					
	財源内訳	一般財源	32,810,000					
		特定財源	53,437,000					
	支出済額（円）		80,542,617					
	不用額等（円）		5,704,383					
執行率（%）		93.39%						
実施内容		1）児童発達支援事業（通園）：未就学児を対象に障がいの種別なく、年齢別（0～5才児）療育を実施する。親子通園により保護者への相談支援を同時に行う。在園児の状況年間約470人。2）保育所等訪問支援事業：地域での生活を支えるため、作業療法士・臨床心理士・保育士が利用児が通う幼稚園や保育園等に訪問し、相談・療育支援を定期的に実施する。対象児の状況 年間約90人（延べ）。3）地域支援事業：センターに通園していない児童で、発達の遅れが気になる児童を保護者を対象に電話や来所相談による子どもの発達に関する相談を行う。利用人数 年間500人（延べ）。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
指標名		単位						
活動指標・成果指標	在園児の人数		人	470				
	保育所等訪問支援の対象児の人数		人	90				
	子どもの発達に関する相談の利用人数		件	664				
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		児童発達支援事業（通園）については、多様化するニーズに対応するため、状況を見極めながら必要に応じた体制の見直しや事務の効率化を重視して検討していく必要がある。一方、地域支援事業については今後もニーズの拡大が見込まれるため、専門職員の業務負担が増加すると思われる。今後は相談件数等の推移を見ながら必要に応じた体制整備を図る必要がある。						

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)							
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域	第1節 子育て支援		事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実		事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>	A：余地はない B：余地はある					
事業	一般事務（子育て世帯生活支援特別給付金）		施策への貢献度	<b>B</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属	こども給付課		事業の成果・分析	令和5年3月に閣議決定された全額国庫補助の単年度事業であるが、支給要件に該当する子育て世帯に対し、施策に貢献した。業務委託化により職員の超過勤務を削減した。						
事業概要	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務に係る事務等									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
根拠法令等	新座市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱									
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)							
予算・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<b>VI</b>	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
	予算現額（円）		21,195,000							
	財源内訳	一般財源	0							
		特定財源	21,195,000							
	支出済額（円）		20,924,993							
	不用額等（円）		270,007							
	執行率（%）		98.73%							
実施内容			子育て世帯生活支援特別給付金給付事務に係る共通事務経費等 給付金支給事務委託料19,917,535円ほか、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、児童扶養手当システムデータ抽出委託料として執行。							
活動 指標・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	本事業は終了するが、児童手当及び児童扶養手当の制度改正、こども医療費の年齢拡大、ひとり親家庭等医療費の自己負担金の廃止など、経常事業の充実を図る。	
	指標名		単位							
	支給件数	件	1,835							
	支給人数	人	3,068							
	支給額	円	153,400,000							

# 第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

## (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】		事業の実施状況	<b>B</b>	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援		事業の必要性【市民ニーズ】	<b>B</b>	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実		事業の効率性【見直す余地】	<b>A</b>	A：余地はない B：余地はある		
事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付		施策への貢献度	<b>B</b>	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	こども給付課		事業の成果・分析	令和5年3月に閣議決定された全額国庫補助の単年度事業であるが、支給要件に該当する子育て世帯に対し、施策に貢献した。			
事業概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等	新座市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱						
2 事業実績 (Do)			4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		165,000,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	165,000,000				
	支出済額 (円)		153,400,000				
	不用額等 (円)		11,600,000				
	執行率 (%)		92.97%				
実施内容		食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。(1人当たり50,000円) 【ひとり親世帯分】令和5年3月分児童扶養手当受給世帯及びそれに準じる世帯941世帯、1,425人に71,250,000円を支給した。 【その他世帯分】令和4年度新座市子育て世帯生活支援特別給付金受給者及び対象児童を養育する令和5年度非課税者等、894世帯、1,643人に82,150,000円を支給した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動指標・成果指標	支給件数	件	1,835				
	支給人数	人	3,068				
	支給額	円	153,400,000				
				<b>VI</b>			
				I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
				本事業は終了するが、児童手当及び児童扶養手当の制度改正、こども医療費の年齢拡大、ひとり親家庭等医療費の自己負担金の廃止など、経常事業の充実を図る。			
				今後の取組方針			